



# 月次運用実績レポート

## 2013年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	4.29%	9.87%	19.06%	59.05%	51.74%	36.25%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

## [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	10.39%	20.09%	62.02%	55.06%	11.46%
TOPIX	9.06%	14.86%	51.46%	44.89%	5.10%

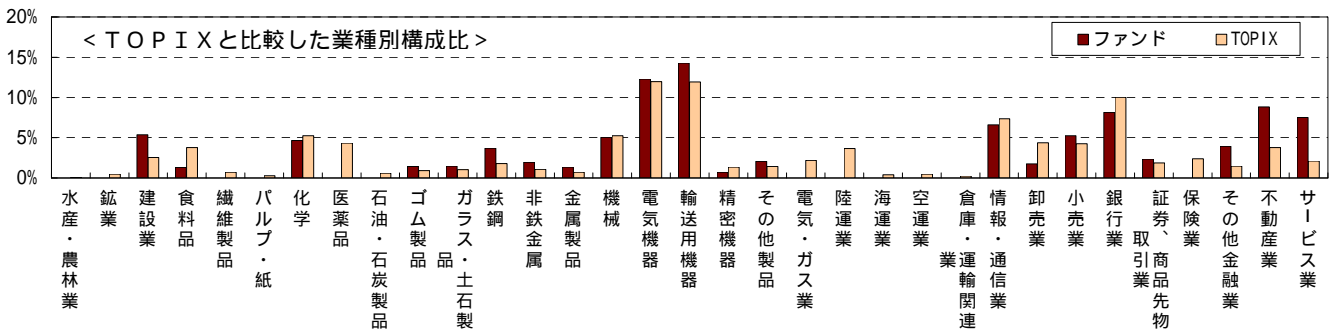
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

	2013年12月末
株式	98.8%
うち先物	0.0%
現金その他	1.2%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 64銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.20%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.76%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.46%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.24%
5	マツダ	輸送用機器	2.77%
6	三井不動産	不動産業	2.74%
7	オリックス	その他金融業	2.70%
8	富士重工	輸送用機器	2.68%
9	住友不動産	不動産業	2.51%
10	オムロン	電気機器	2.40%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.47%、日経平均株価が同プラス4.02%と上昇しました。1アメリカドル=103円前後の円安への進行の一方で、前月後半の急速な株価の上昇に対する警戒感や米国の量的金融緩和の縮小時期を意識した様子見姿勢などから、月の前半は方向感の乏しい動きが続きました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和の規模縮小が発表されたものの、ゼロ金利政策の長期化姿勢が示されたことなどから、株価への影響は限定的でした。むしろ、米国の堅調な経済指標の発表や円安の進行、日銀の緩和姿勢の継続などが好感されて、株価は上昇基調となりました。東証33業種分類では、すべての業種について前月末比で上昇しました。なかでも、鉱業、パルプ・紙、不動産、情報・通信などが上昇をけん引しました。今月の主な投資行動につきましては、一部の銘柄で投資比率の調整を行ったものの、新規銘柄の購入は行いませんでした。一方で、株価上昇により割安性がうすれたと判断した銘柄を利益確定のため、全売却しました。医薬品株、保険株、銀行株などのアンダーウエイトがマイナスに寄与したものの、不動産株、建設株、サービス株などのオーバーウエイトがプラスに寄与したことから、1.03%のアウトパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	4.29%	10.23%	20.25%	62.93%	59.57%	79.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	10.78%	21.34%	65.93%	63.22%	19.98%
TOPIX	9.06%	14.86%	51.46%	44.89%	16.59%

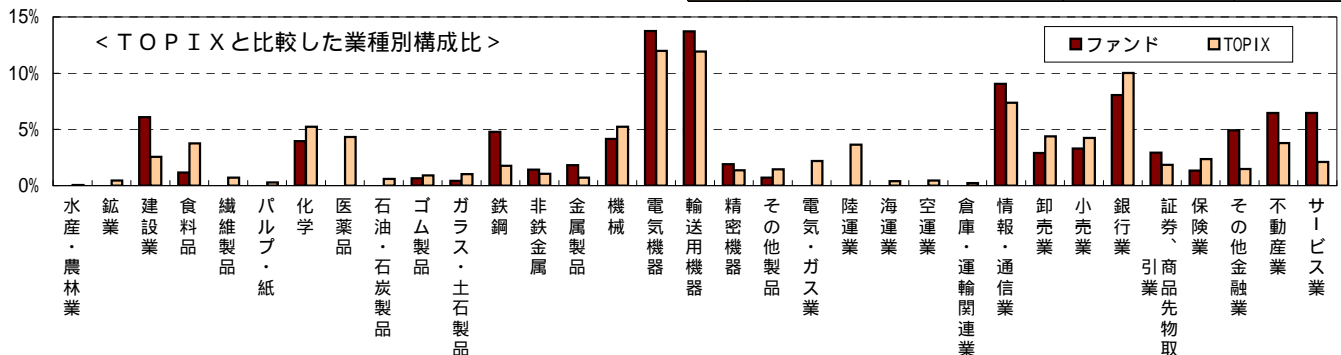
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年12月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 88銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.01%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.38%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.62%
4	マツダ	輸送用機器	2.34%
5	オリックス	その他金融業	2.25%
6	キーエンス	電気機器	2.23%
7	住友不動産	不動産業	2.22%
8	オムロン	電気機器	2.18%
9	富士重工業	輸送用機器	2.14%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.13%



「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.47%、日経平均株価が同プラス4.02%と上昇しました。主要通貨に対する円安が進行する一方で、前月後半の急速な株価の上昇に対する警戒感や米国の量的金融緩和の縮小時期を意識した様子見姿勢などから、月の前半は方向感の乏しい動きが続きました。後半は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和の規模縮小が発表されたものの、ゼロ金利政策の長期化姿勢が示されたことなどから、株価への影響は限定的でした。むしろ、米国の堅調な経済指標の発表や円安の進行、日銀の緩和姿勢の継続などが好感されて、株価は上昇基調となりました。東証33業種分類では、すべての業種について前月末比で上昇しました。なかでも、鉱業、パルプ・紙、不動産、情報・通信などが上昇をけん引しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇で相対的な割安感がやや薄れたインターネット関連や、住宅関連の一部を売却する一方で、足元で株価がやや調整していた、自動車、鉄鋼、その他金融などのセクターで、今後の好業績が期待される企業を買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス4.50%となり、TOPIXのプラス3.47%を上回りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	4.52%	11.38%	17.82%	59.29%	40.32%	9.56%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

## [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	11.98%	18.70%	62.13%	43.36%	41.44%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 65銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.03%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	3.63%
3	富士重工業	日本円	輸送用機器	3.06%
4	日立製作所	日本円	電気機器	3.04%
5	オリックス	日本円	その他金融業	3.00%
6	ソフトバンク	日本円	情報・通信業	2.96%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.78%
8	三井不動産	日本円	不動産業	2.66%
9	マツダ	日本円	輸送用機器	2.48%
10	KDDI	日本円	情報・通信業	2.43%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	17.3%
消費行動の変化	9.9%
人口動態・構造の変化	6.0%
インフラ需要の拡大	9.9%
グローバルな競争力	40.2%
株式価値の継続的な向上	11.8%
その他	4.8%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

#### <運用コメント>

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.47%、日経平均株価が同プラス4.02%と上昇しました。1アメリカドル=103円前後の円安への進行の一方で、前月後半の急速な株価の上昇に対する警戒感や米国の量的金融緩和の縮小時期を意識した様子見姿勢などから、月の前半は方向感の乏しい動きが続きました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和の規模縮小が発表されたものの、ゼロ金利政策の長期化姿勢が示されたことなどから、株価への影響は限定的でした。むしろ、米国の堅調な経済指標の発表や円安の進行、日銀の緩和姿勢の継続などが好感されて、株価は上昇基調となりました。東証33業種分類では、すべての業種について前月末比で上昇しました。なかでも、鉱業、パルプ・紙、不動産、情報・通信などが上昇をけん引しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス4.75%となりました。月中においては、引き続き足元のファンダメンタルズとともに下期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、需要環境が想定ほど悪化せず今後改善が見込まれる電子部品や精密関連銘柄、来期以降も業容の拡大が期待できる情報通信関連銘柄などのウェイトアップを行いました。一方、薬価改定もあり来期業績モメンタムが鈍化する医療関連銘柄や日銀による金融緩和の継続で利鞘拡大が見込みづらい金融関連銘柄、株価上昇で期待リターンが低下した銘柄などのウェイトダウンを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には精密や自動車関連銘柄が入る一方、下位には機械や金融関連銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# <特別勘定の種類> 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	3.88%	12.10%	18.72%	55.78%	62.59%	98.30%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

## [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	12.73%	19.72%	58.57%	66.25%
日経225	12.70%	19.11%	56.72%	59.27%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.5%
2	小売業	13.0%
3	情報・通信業	12.5%
4	輸送用機器	7.5%
5	化学	6.5%

#### <資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.9%
現金その他	2.0%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.42%
2	ソフトバンク	情報・通信業	6.63%
3	ファナック	電気機器	4.62%
4	KDDI	情報・通信業	3.11%
5	京セラ	電気機器	2.52%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.08%
7	ダイキン工業	機械	1.57%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.54%
9	セコム	サービス業	1.52%
10	アステラス製薬	医薬品	1.50%

#### <運用コメント>

12月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.02%と上昇しました。

円安基調の一方で、前月後半の急速な株価の上昇に対する警戒感や米国の量的金融緩和の縮小時期を意識した様子見姿勢などから、月の前半は方向感の乏しい動きが続きました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和の規模縮小が発表されたものの、ゼロ金利政策の長期化姿勢が示されたことから、株価への影響は限定的でした。むしろ、米国の堅調な経済指標の発表や円安の更なる進行、日銀の緩和姿勢の継続などが好感されて、日経平均株価は上昇基調となり年初来高値で年末を迎えました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

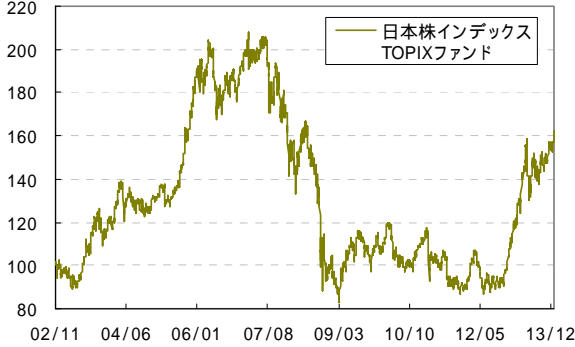
<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	3.30%	8.56%	14.70%	50.97%	49.11%	62.07%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	9.00%	15.49%	53.47%	52.19%
TOPIX	9.06%	14.86%	51.46%	44.89%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.5%
外貨建資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.0%
2	輸送用機器	11.9%
3	銀行業	10.0%
4	情報・通信業	7.4%
5	化学	5.2%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

#### <国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1733銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.84%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.81%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.42%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.19%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.11%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.58%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.19%
8	三菱地所	不動産業	1.17%
9	ファナック	電気機器	1.16%
10	日本たばこ産業	食料品	1.15%

## <運用コメント>

### 運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

12月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの3.47%の上昇に対し、3.46%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

### 株式市況

12月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス3.47%と上昇しました。1ドル=103円前後の円安への進行の一方で、前月後半の急速な株価の上昇に対する警戒感や米国の量的金融緩和の縮小時期を意識した様子見姿勢などから、月の前半は方向感の乏しい動きが続きました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和の規模縮小が発表されたものの、ゼロ金利政策の長期化姿勢が示されたことなどから、株価への影響は限定的でした。むしろ、米国の堅調な経済指標の発表や円安の進行、日銀の緩和姿勢の継続などが好感されて、株価は上昇基調となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	5.24%	14.43%	27.56%	59.80%	80.84%	69.24%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	15.20%	29.07%	62.80%	85.68%	42.65%
MSCI ワールド指数	14.69%	23.13%	50.68%	67.25%	27.73%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	8.3%
外国株式(先物含む)	89.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.8%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 80銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.3%
2	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
3	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.9%
4	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
5	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
7	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.7%
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.6%
9	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.6%
10	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.6%

#### <株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	60.2%
2	日本	8.3%
3	ドイツ	4.6%
4	フランス	4.6%
5	スイス	3.1%

「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

12月のグローバル株式市場は、先進国を中心に上昇しました。米国市場では、前半は、量的緩和縮小への警戒感から下落して始まり、後半は、FOMCで量的緩和の縮小開始が決定されたものの、金融政策に対する不透明感が払拭されたことに加えて、ゼロ金利政策の長期間の維持が示されたことで、株価は上昇に転じました。欧州市場やアジア市場でも、米国の金融政策に対する思惑から下落して始まるものの、ECB高官による早急な金融緩和に対する消極的な発言や米国のゼロ金利政策が当面継続されることなどが好感されて、反発しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターなどの保有を引き上げた一方、情報技術セクターなどの保有を引き下げました。一般消費財・サービスセクターでは、中国でホテル宿泊、航空券、パッケージ旅行予約を手がける旅行会社を新たに組み入れました。同社は旅行業界における値下げ競争から距離を置く一方で、ブランドの再建、出張客よりレジャー客の重視、携帯予約サービスなどに積極的に投資してきました。その結果、同社の利益率は拡大し、売上高の伸び率は同業他社を上回ることが期待されます。また、生活必需品セクターでは英国の高級アルコール飲料メーカーの保有を引き上げました。その一方で、情報技術セクターでは、米国を拠点とするテクノロジー・ソリューション提供会社や、データベース・マネージメント・システムを提供する米国のデータウェアハウス会社を売却しました。

12月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、一般消費財・サービス、情報技術などで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債( )を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.43%	8.70%	9.21%	17.95%	38.54%	29.21%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率> 設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	9.14%	9.76%	18.85%	40.88%	29.28%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	5.67%
平均利回り	1.35%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	34.33%
米ドル以外のドル圏	8.16%
ユーロ	52.86%
ユーロ以外の欧州通貨	15.14%
日本円	5.82%

「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	15.6%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	12.1%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.1%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.1%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	10.2%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.4%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	37.58%
米国以外のドル圏	4.17%
ユーロ圏	41.76%
ユーロ圏以外の欧州	16.15%
日本	38.81%

## <運用コメント>

12月の市場動向

<債券市場>

当月の債券市場は、全般的に価格は下落(利回りは上昇)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、オーストラリアが上昇となった他、日本、カナダが相対的に小幅な動きにとどまりました。一方、英国、ドイツ、米国は相対的に大きく下落しました。各国の国債利回り推移を見ると、オーストラリア10年国債利回りは前月末の4.2%台前半から、月の上半に小幅上昇して一時4.4%台前半となったものの、その後は低下傾向となり、結局4.2%台前半で月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の0.6%近辺から、じりじりと上昇傾向となり、結局0.7%台前半で月を終えました。一方、英国10年国債利回りは前月末の2.7%台後半から、月間では上昇傾向となり、結局3.0%台前半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の1.7%近辺から、月間では上昇傾向となり、結局1.9%台前半で月を終えました。

<為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨の全てが対円で上昇する展開となりました。主要通貨のうち、対円上昇率が大きかったのは、スウェーデン・クローナ、スイス・フラン、ユーロなどでした。一方、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、米ドルは相対的に小幅な上昇となりました。

投資対象の評価

<資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点での評価から弱気の見通しとしています。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、英国に対して強気の見通しとする一方で、日本に対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリュアの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュア、モメンタムならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

通貨配分においては、英国やユーロ圏などに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンや米国などに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、マクロと資金フローの観点から弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# ＜特別勘定の種類＞ グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 ( REIT = Real Estate Investment Trust ) を主な投資対象とする  
投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

## 運用実績＜ユニット・プライス\*＞の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	1.42%	5.35%	4.95%	21.79%	57.39%	60.98%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ＜基準価額の騰落率＞

\* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	5.67%	5.26%	22.78%	60.61%	75.94%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### ＜不動産投信 国別上位投資比率＞ (銘柄数 61銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	58.7%
2 オーストラリア	13.5%
3 フランス	8.7%
4 日本	6.9%
5 イギリス	5.7%
6 カナダ	3.0%
7 オランダ	1.9%
8 シンガポール	1.0%
9 ドイツ	0.5%
10	

#### ＜組入不動産投信の予想分配金利回り (年率換算)＞

ファンド全体	4.38%
地域別	
アメリカ	3.87%
カナダ	4.96%
オーストラリア	6.40%
欧州	5.42%
イギリス	3.24%
その他	3.90%

マザーファンドの状況です。  
比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### ＜資産構成比＞

不動産投信	90.2%
現金その他	9.8%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。  
「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### ＜基準価額騰落の要因分解(月次ベース)＞

前月末基準価額	6,354円
当月お支払いた分配金	0円
不動産投信	-42円
要	
アメリカ	(-4円)
カナダ	(-2円)
オーストラリア	(-24円)
欧州	(-24円)
イギリス	(-0円)
その他	(13円)
為替	147円
米ドル	(102円)
加ドル	(3円)
豪ドル	(1円)
ユーロ	(26円)
英ポンド	(13円)
その他	(1円)
その他	-8円
小計	96円
当月末基準価額	6,450円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## ＜運用コメント＞

### 12月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は、日本市場は上昇したものの全体的に横這いから弱含む展開となりました。12月は月を通して各国中央銀行の発言に市場が左右されましたが、中でも注目を集めたのは米連邦準備制度理事会(FRB)の動向でした。量的緩和策の縮小決定は大多数の投資家の予想を裏切り、好調な経済データを背景に2014年1月から資産購入プログラムを月額100億ドル縮小するものでした。同時に失業率が6.5%を下回った後も「十分な期間」現在の金利水準を維持するとコメントを受けて、資産購入プログラム縮小決定の影響が相殺される形となりました。結果的に北米市場は大きく下落することはありませんでした。英国市場は、好調な経済データを背景に英予算責任局が経済成長率の見直しを引き上げたことを好感した資金流入に支えられました。経済環境の改善と継続する低金利環境が不動産市場と投資家心理を支えていると見られます。アジア市場もFRBによる量的緩和策縮小決定の影響を受けました。日本市場は、コアコア指数(食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数)が前年同月比+0.6%とデフレ脱却を示唆したこと、また為替市場で約5年ぶりの円安水準を好感して若干上昇しました。しかし、米国の量的緩和策縮小を見越して投資家が保有銘柄の売却を進める動きが投資家の間で広がったシンガポール市場及び香港市場は下落しました。

### 運用の概況

優れたファンダメンタルズ(基礎的条件)とブランド力を備えることと主軸を置くニューヨーク市場の回復を鑑みてオフィスREITを米国市場で購入したほか、優れたファンダメンタルズを持ちながら割安だったオフィスREITと、一等地と郊外立地間の価格スプレッドの縮小の恩恵が期待される分散型REITを英国市場で購入しました。また、豪州住宅市場回復からの恩恵が期待される分散型REITを豪州市場で購入しました。一方、M&Aのターゲットとされ株価に歪みが生じていたことから米国市場で住宅REITを売却したほか、より魅力的な投資機会に資金を活用するために豪州市場で分散型REITを売却しました。

### 今後の見通し及び運用方針

欧州市場は引き続き欧州中央銀行(ECB)による金融刺激策や経済データの改善に下支えされると思われます。経済回復を受けて殆どのセクターで需給関係の改善が期待される米国市場の環境も引き続き健全に推移すると見られます。同市場では経済回復からの恩恵が最も期待できる、即ち一般的にリース期間が比較的短い不動産セクターに注目します。豪州市場は、2014年も引き続きグローバル経済の改善と国内経済の改善の双方に下支えされると予想しており、主として国内経済回復からの恩恵が期待される事業に対するエクスポージャーを持つ銘柄を好みます。アジア市場は、特に国際貿易環境が改善した場合、引き続き平均を上回る成長率を達成すると見ており、循環的な景気回復からの恩恵が期待出来る国を好みます。金融政策面で柔軟性を有していることも重要と考えます。このような点を考慮すると日本市場は有望と考えます。米国の量的緩和策の縮小が開始されるため、投資家は今後、純資産価値や収益ベースの財務データなどの数値を参考にして投資判断を行う可能性が高まっており、香港及びシンガポール市場に対しては注意深く対応します。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を好んでいく所存です。  
(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.92%	3.22%	2.93%	4.37%	12.73%	28.08%

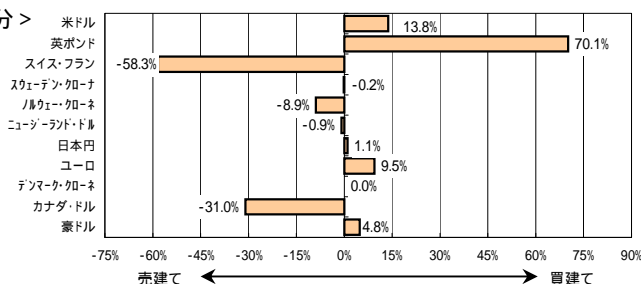
## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

### <通貨配分>



### <基準価額の騰落率>

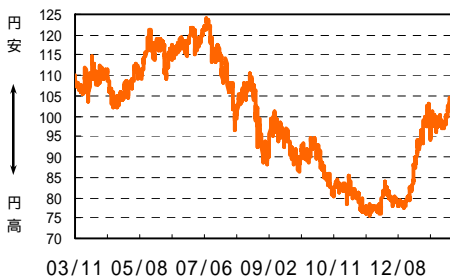
\*設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	3.13%	2.81%	4.06%	0.89%	27.46%

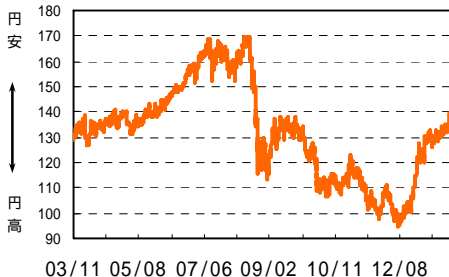
分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

### <為替市場の推移>

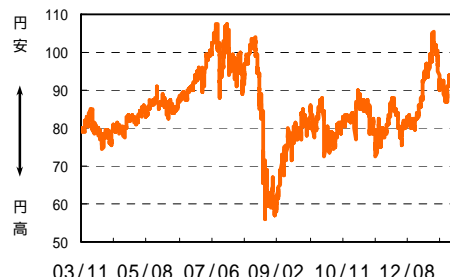
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



### <運用コメント>

・市場環境  
 当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、スイス・フラン、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クロナ、ニュージーランド・ドル、米ドル、ノルウェー・クロナ、カナダ・ドル、豪ドルが対日本円で上昇しました。  
 米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。スイス・フランやユーロに対して下落した一方、日本円や豪ドルに対しては上昇しました。当月(12月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0-0.25%の範囲に据え置くことを決定した一方、月額850億ドルの資産買い入れを750億ドルに縮小することを決定しました。声明では、景気の改善が続けば更に資産買入れの規模縮小を続けるとの見通しが示された一方、政策金利については、インフレ率や失業率を背景に従来示していたよりも長い期間低水準にとどまるとの見方もあわせて示されました。2013年7-9月期実質GDP成長率(改定値、年率)は前期比+3.6%となり、速報値の+2.8%から上方修正されました。11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+20.3万人と2ヵ月連続で20万人を超える増加となり、失業率は7.0%となりました。  
 日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(12月)、マネタリーベースが年間約60-70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。日本銀行は景気の先行きについて、「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる」との考えを、消費者物価の前年比については「当面、プラス幅を拡大するとみられる」との見方をそれぞれ示しました。日銀短観(2013年12月調査)では、中小企業・製造業の業況判断DIが+1と前回調査から10ポイント改善し、同じく非製造業も+4と5ポイント改善しました。11月の貿易収支(季調済)は1兆3463億円の赤字となり3ヵ月連続で1兆円を超える結果となり、過去最大の赤字幅を記録しました。11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+1.2%となり、前月の+0.9%からプラス幅が拡大しました。

・パフォーマンス分析  
 当月は、英ポンドの買建てなどがプラス寄与した一方、スイス・フランの売建てやカナダ・ドルの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動  
 当月は、フォワードレート変化の観点から魅力度が高まった米ドル、実質金利及びイールドカーブ変化の観点から魅力度が高まったユーロを売建てから買建てに転換しました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した豪ドルの買建て比率を引き下げました。

・運用方針  
 当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高い英ポンドと米ドルの買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低いスイス・フランとカナダ・ドルを売建て比率上位としました。

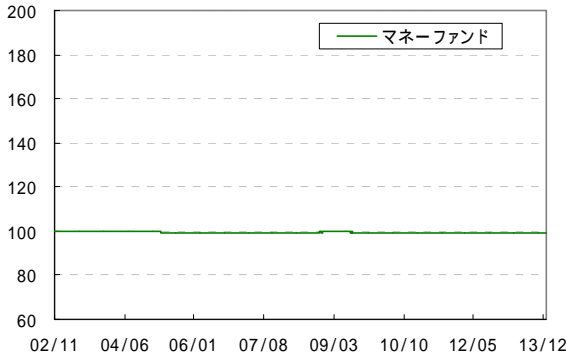
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.08%	0.15%	0.44%	1.09%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	11.7
投資信託	88.3
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	63.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	37.0%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、  
現先取引、未収金、未払金等です。

### <組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
「短期金融資産」は、CP、CDです。

### <格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	63.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	37.0%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	63.0%	合計	37.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、  
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年12月末:年率0.02920%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。**